

(2) 山梨リニューアル委員会
(総括)

委員長 五領田周司

山梨リニューアル委員会は、「リニア部会」「中部横断道部会」「交流人口推進部会」の3部会により活動を展開してきた。

委員会では、大規模なインフラの新設により山梨経済への持続的な発展が期待でき、山梨県への提言も行ってきた「リニア部会」に加え、来年夏に全線開通が延期されたが同様の効果が期待できる「中部横断道部会」を新たに設置した。

また、昨年度の「富士山部会」を発展する形で国内外から更に多くの県全体への観光誘致を目指した活動を実行するために「交流人口推進部会」を設置した。

リニア部会では、2027年開業予定だったものが、大井川の水問題でスケジュール通り進める事が極めて困難な状況となっているが、「リニア山梨駅（仮称）の駅位置検証結果の県民向け説明会」に参加し情報収集を行った。今後鉄軌道による2次交通も俎上にあげ県民の議論としていきたい。

中部横断道部会では、以前リニアによる経済効果を山梨大学と共同でプレス発表した経緯もあり、国交省（関東地方整備局甲府河川事務所）からの要請で山梨大学武藤教授と<中部横断道開通による経済効果>について共同記者発表を行い中部横断道の有効活用を促した。しかしながら、後半にきて新型コロナウイルスの影響により、大学との作文コンクールの取り止め等、各種イベントが取り止めとなり、また度重なる全線開通の延期による期待感低下の盛り上げ策を検討するため、NEXCO中日本ならびに国交省と情報交換を行い、来年夏予定の全線開通に向けたシンポジウム等のイベントの連携を確認した。

交流人口推進部会では、国内外からの更なる観光誘致を目指し、新たな観光施設や既存観光地の連携を図るべく、産学官が如何に協働し取り組んでいくかの情報収集・検討を部会のテーマとして活動を開始した。しかし、新型コロナウイルスの影響により活動の多くが制限された中、やまなし観光推進機構理事長（前山梨県観光部長）の仲田道弘氏にご講演頂き、

①現状のコロナ下での観光事業 ②山梨の観光の現状 ③インバウンドの現状
④山梨観光の展望 ⑤当面の重点施策 ⑥Afterコロナ後の観光産業の目指す方向を、詳細なデータを基に分かりやすく講演頂き、特に観光業の現状について理解を深めることができた。

3部会の詳細な報告については、後述の各部会報告を参照。

次年度はリニアの開業は2027年から更に遅れる見込みであるが、中部横断道の全線開通は来年2021年夏頃を予定するため、3部会とも引き続き大規模インフラ新設による山梨経済の持続的な発展・観光誘致の促進を図るべく活動を継続していく。

以上

① リニア部会活動報告

部会長 志村 浩男
副部会長 小澤健太郎

前年度はソーシャルキャピタルの講演で、「異質な者同士の新たなつながりが新しい価値を生み出す」事を学び、ハード面だけでなく、ソフト面からもリニアを考える契機となった。しかし、今般のコロナ渦においては人と人が会う事が制限され、我々の社会経済活動は大きなダメージを受けた。JR東海をはじめとする公共交通機関は軒並み営業赤字に陥り、観光業、飲食業も綱渡りの状態が続いている。ワクチンが完成するまで世界経済全体も今後の見通しが不透明である。

また、リニアの開業は2027年であったが、大井川の水問題に関して静岡県とJR東海の話し合いが不調に終わり、スケジュール通り進める事が極めて困難な状況となっている。静岡県側は品川—甲府間を先に開通させることを提案しているが、JR東海は難色を示している。

今年度は期初より、リニア部会幹部間において会員向け講演会等の開催を考えておりましたが、このような中で実施のタイミングが取れず、下記の活動を実施した。

<活動報告>

◆中央日本地区会議 (in 富山)

志村、小澤、金澤、入倉代表が参加

日時 令和元年10月4日(金) 14:00~18:40

場所 オークスカナルパークホテル富山

○森雅志富山市長より「コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築」

～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～の講演を聴講

○各地(8県)経済同友会との意見交換



- ◆山梨リニューアル委員会3部会「合同幹部会」（幹事：小澤）実施
「リニア部会」「中部横断道部会」「交流人口推進部会」幹部会（内容報告）
- ① 令和1年11月5日（火） 金澤、志村、小澤、依田、内藤、入倉
・今年度の活動（企画案）について
・中部横断道部会・梨大との共同記者発表（11/8）について
- ② 令和2年2月28日（金） コロナのため中止
- ③ 令和2年3月23日（月） 金澤、原田、志村、小澤、依田、飯島、入倉
(コロナ対策（マスク・除菌スプレー・空調）のうえ、短時間で実施。)
・今後の活動について（調整）
・リニア山梨ビジョンと全体委員会開催案（講師：石寺室長）について
・中部横断道開通式に向けた事業の検討（コロナの為6/17付けにて辞退）
- ④ 令和2年6月23日（火） 五領田、原田、志村、小澤、飯島、内藤、
小倉、入倉
・中部横断道部会長の交代、コロナ後の活動
・リニア新駅を中心とした構想を山梨県県土整備部長と意見交換案
・中部横断道開通式に向けた事業の再検討（国交省、NEXCO所長も交代）
・交流人口推進部会で講演会提案（講師：仲田道弘氏）
- ◆リニア山梨県駅（仮称）の駅位置の検証結果の県民向け説明会
志村、小澤が参加
日時 令和元年12月24日（火）19:30～21:00
場所 小瀬スポーツ公園武道館第1会議室
- 山梨県総合政策部リニア推進室の石寺室長がリニア新駅の位置について
(甲府市大津町かJR身延線小井川) 当日集まった市民20名～30名に説明した。リニア新駅で乗り降りする人の数は両駅で大差ないが、車を使用した場合、駅へのアクセスでは所要時間を踏まえて大津町が優位と判断した。なお大津町の新駅からJR身延線小井川駅まではシャトルバスを運行する事とした。
- 参加者から山梨リニア駅で乗降する理由が不明確であるとの意見があつたが納得できる回答はなかった

<今後の取り組みについて>

山梨リニア駅乗降客数の経済的合理性に基づく確保検討を早急に行うべきであると考える。鉄軌道による2次交通も俎上にあげ県民の議論としていきたい。
次年度早々に山梨県県土整備部長の大儀健一氏から二次交通に関して講演して頂く予定。

以上

②中部横断道部会活動報告

部会長 五領田周司
副部会長 依田 光人
副部会長 飯島 祐典

中部横断道部会の活動は、国交省（関東地方整備局甲府河川国道事務所）からの要請で山梨大学武藤慎一教授との共同記者発表から始まり、富沢 I C～南部 I Cの開通式への参加等行政・大学と連携を取り、前半は活動した。

しかしながら、後半にきて新型コロナウイルスの影響により、大学との作文コンクール企画の取り止め等、行政も含めて各種イベントが実施できなくなり、また、度重なる全線開通の延期（2021年夏予定）により、地元経済の盛り上げに欠ける状態となっている。そのため、NEXCO中日本ならびに国交省と情報交換を行い、今後の地元盛り上げ策の検討を確認した。

詳細な活動は以下のとおり。

（1）「中部横断道経済効果」を山梨大学と共同記者発表

国交省・山梨大学・山梨経済同友会との連携により、「中部横断道の整備効果に関する勉強会」を開催。その成果を期待される整備効果として発信。

日時：令和元年11月8日（金）13:00～14:00

場所：山梨大学甲府キャンパス T1号館804号室（会議室）

内容：「中部横断道（新清水～増穂間）開通による経済効果」

～中部横断道を賢く使う～

実質所得変化（便益）の見込み＝山梨県：135億円の効果

出席者：

鈴木猛康（山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長）

武藤慎一（山梨大学地域防災・マネジメント研究センター都市環境部門長）
(山梨大学工学部准教授)

入倉 要（山梨経済同友会代表幹事）

金澤 悟（山梨経済同友会中部横断道部会前部会長）

依田光人（ 同 副部会長）

安谷 覚（国交省関東地方整備局甲府河川国道事務所長）



(2) 中部横断道『富沢 IC～南部 IC 開通式』に参列

日 時：令和元年 11 月 17 日（日）15 時

参列者：金澤 悟（前中部横断道部会長）

(3) 国交省関東地方整備局甲府河川国道事務所長より、「中部横断道開通効果を最大化に向けた取組み連携事業（案）」を受託。（令和 2 年 3 月）

内容：中部横断道の新東名高速～中央道間を繋ぐ全線開通を迎える、経済同友会、沿線自治体、NEXCO 中日本等と連携した整備効果や地元の期待感を PR し、更なる地域発展に向けたきっかけを作る。

企画案：山梨経済同友会と関係団体で協議検討、静岡経済同友会とも連携して、山梨・静岡の大学等に要請し下記のイベントを企画、実施する。

- ① 開通前に表彰提案を発表する『シンポジウム』の開催
 - ・ 表彰者の提案を自ら発表
 - ・ 提案を踏まえ「中部横断道開通後の可能性」をディスカッション
- ② 開通式典へ表彰者を招待
 - ・ 式典内で知事等から表彰状等授与

主催：山梨経済同友会、静岡経済同友会（案）

後援：国交省、NEXCO 中日本、山梨県等

募集要項：「道路ネットワーク整備による地域発展の可能性」をテーマにした作文コンクール

審査：関係者で新規性、有用性、実現性、経済性等の観点から審査の上、表彰者を決定する

※上記イベントの実行に向け準備を始めた最中、新型コロナウイルス第一波が襲来し、協力をお願いする予定の大学の反応も、今は難しいとの状況であり、山梨経済同友会としてこの時期における事業化は難しいと判断。

6 月 17 日付文書により、今回のタイミングでの連携事業の辞退を入倉代表幹事から国交省甲府河川国道事務所に報告、甲府河川国道事務所からは、状況が落ち着いてから違う形での連携を相談したいとの回答を頂いた。

(4) 2021 年夏に延期となった中部横断道全線開通の経済効果を最大限引き上げるための連携を模索して NEXCO 中日本甲府保全・サービスセンターを訪問、意見交換。

日時 令和 2 年 9 月 2 日（水）14 時半より

場所 中日本高速道路株式会社 甲府保全・サービスセンター

出席者

NEXCO 中日本

坂下淳所長、金森幸弘副所長、矢崎秀徳総務担当課長

山梨経済同友会

入倉要代表幹事、五領田周司部会長、依田光人副部会長、

飯島禎典副部会長、深沢事務局長

NEXCO 中日本としては、2021 年開通に向けて各種イベントの開催を企画していたがコロナにより中止。また広報活動を各種する予定だったが、開通時

期の延期に伴い休止した物も多い。その為開通を控えて地元の盛り上がりが低いので、全線開通に向けての盛り上げ策を当同友会と NEXCO 中日本でシンポジウムの開催も含め継続的に情報交換を進めていく事を確認。



(5) 国交省関東地方整備局甲府河川国道事務所長交代に伴い、新任の濱谷健太事務所長と意見交換。

日時 令和2年9月10日（木）15時

場所 (株)イリックス応接室

出席者

国交省関東地方整備局甲府河川国道事務所

濱谷健太事務所長、三森基裕課長

山梨経済同友会

入倉要代表幹事、五領田周司部会長、深沢事務局長

- ・中部横断道全線開通における地元経済活性化策について意見交換。
- ・将来に繋がるストック効果を最大限にするために連携策をお互いに検討する事を確認。

<今後の活動について>

今後は来年夏の中部横断道全面開通に向け NEXCO 中日本・国交省と連携を図り、インフラの有効活用による山梨県地元経済の持続的な発展のための盛り上げ策を検討し、実行する。

以上

③交流人口推進部会活動報告

部会長 原田由起彦
副部会長 内藤 英明
豊前 貴子

本年度より富士山部会を発展する形で交流人口推進部会が発足した。

昨年度までは『富士山の観光と環境保全』をテーマに活動を行ってきたが本年度から国内外から更に多くの観光客誘致を目指し新たな観光施設や既存観光地の連携を図るべく産学官が如何に協働し取組んでいくかの情報収集、検討していくかを部会のテーマとした。

しかしながら2020年2月より新型コロナウイルス感染が世界的規模で拡大し本県においてもコロナの影響は嘗てない規模で県内経済に影響を及ぼしている。

こうした状況下で山梨県の基幹産業である観光の現状と今後の展望について山梨観光のスペシャリストである、やまなし観光推進機構理事長の仲田道弘氏にご講演いただいた。

講演の内容等については以下通りである。

◆『山梨観光の現状と展望』 ~with コロナ & after コロナ~

日時 令和2年8月20日(木) 午前10:00~11:30

会場 甲府記念日ホテル 2F「桃源」

講師 仲田道弘氏 (やまなし観光推進機構理事長 前山梨県観光部長)

○講演内容

1、With コロナにおける観光について

○「コロナ感染者数」は現状（8月20日現在）第2波のピークは過ぎてきており感染とバランスを取りながら経済活動を進めていく。

○2020年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲27.8%。

山梨県への旅行宿泊客数も新型コロナ感染対策による緊急事態宣言外出自粛により前年を大きく下回った。

○今後の旅行需要は新型コロナの感染者数の増減による自粛と緩和を繰返しかしながら1~1.5年で治療薬とワクチンが普及すれば大幅に伸びると予想。

○国内の旅行市場はまず国内需要の喚起が先決。インバウンド復帰は渡航制限の解除を徐々に行い2~3年はかかる予想。

○山梨県の旅行消費額はインバウンドの割合が6.4%と低いため影響は少ない。東京の移動自粛が解除されると戻りは早いのでは。

○コロナ以前に戻る需要予想は1~2年後。但し東京オリンピック開催が鍵。

2、山梨の観光の現状

- 旅行消費額は宿泊費 32.1% 飲食+土産代 35.4% (2019 年)
- 産業別 GDP 観光業 2,611 億 : 8.2% (2015 年)
- 観光客数は増加するも観光消費額は伸び悩み
- 延べ宿泊者数 907.2 万人 (インバウンド客 22.7%に増) 2019 年
- 観光消費額が 7~9 月のピーク時と 1~3 月の閑散期の差が約 2 倍の
違い。通年型の観光客誘致が課題。
- 人口に対する延べ宿泊者数比率 全国 2 位 観光消費額 全国 1 位
宿泊・飲食業事業従事者 1 当たりの付加価値額 全国 9 位

3、山梨県のインバウンドの現状

- 外国人延べ宿泊者数 200 万人 全国 9 位 (2019 年)
外国人宿泊者割合 22.7% 全国 7 位 (2019 年)
- 富士山観光石和宿泊といった単価の低い団体旅行割合が他県より高
い。

4、山梨観光の展望

- ◆新やまなし観光推進“数値目標”を設定
 - ・旅行消費額 4,500 億円 (2018 年比 12.5%)
 - ・観光客満足度 41.1%→50.0% (122%)
 - ・延べ宿泊客数 861 万人→970 万人 (12.7%UP) .
- ◆滞在時間の拡大（消費拡大）のため
 - ・交通渋滞の解消 新小仏トンネル、御殿場バイパス開通に期待
 - ・共通した観光テーマによる周遊 ワイン・温泉・自然など
- ◆観光産業のブラッシュアップ 高付加価値、生産性向上、収益率向上
 - ・ホテル旅館、県産品、観光施設、列車の付加価値向上
 - ・生産性の向上、収益率アップで若者が憧れる産業に！
- ◆インバウンド戦略の転換
 - ・コト、トキ消費や降雨付加価値を求める外国客の誘客へ！
- ◆山梨県版オウンドメディア構築で観光客へ情報提供
 - ・DMO 設立 (該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光
地域作りを行う法人)

5、当面の重点施策

- ◆ワイン県やまなし推進
 - ・県産ワインテーマにした料理、マリアージュのブラッシュアップ
 - ・ワインリゾート構想の推進など

6、After コロナ後の観光産業の目指す方向

- ◆宿泊飲食を含めた観光産業が観光の重要なコンテンツになる事 (高付

加価値化）で生産性向上、利益率向上を目指す。



<今年度の取組みについて>

今年度の部会の取り組みについては新型コロナウイルス感染の影響でほとんど活動出来ない結果となつたが 8 月にやまなし観光推進機構仲田理事長の講演を企画、実施でき多くの会員に参加いただいたことに感謝します。

来年度の取り組みについては After コロナ後を念頭にたて今後部会の中で検討し来期の活動目標を計画していきたいと考える。

以上